

第181回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2019年9月上旬
調査対象期間	2019年7月～9月実績 2019年10月～12月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先 1,763社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	1,481社
回答率	84.0%
調査方法	調査票郵送および聞き取り調査
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 [例:売上DIの場合] 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業 45%	「変わらず」 20%	売上が「減少」した企業 35%
--------------------	---------------	--------------------

45% - 35% = 10 ← 売上DI

アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	82	45	98	37	64	62	3	65	456	30.8%	30.8%
5～10	121	58	43	22	75	50	15	30	414	28.0%	58.7%
11～20	105	28	16	16	51	31	19	13	279	18.8%	77.6%
21～30	42	16	3	11	17	22	13	10	134	9.0%	86.6%
31～50	37	6	5	4	6	16	12	2	88	5.9%	92.6%
51～100	18	9	5	3	8	16	5	3	67	4.5%	97.1%
101～	10	4	2	1	0	5	5	1	28	1.9%	99.0%
無回答	2	5	0	2	2	2	0	2	15	1.0%	100.0%
計	417	171	172	96	223	204	72	126	1,481	100.0%	
構成比	28.2%	11.5%	11.6%	6.5%	15.1%	13.8%	4.9%	8.5%	100.0%		



(製造業の内訳)

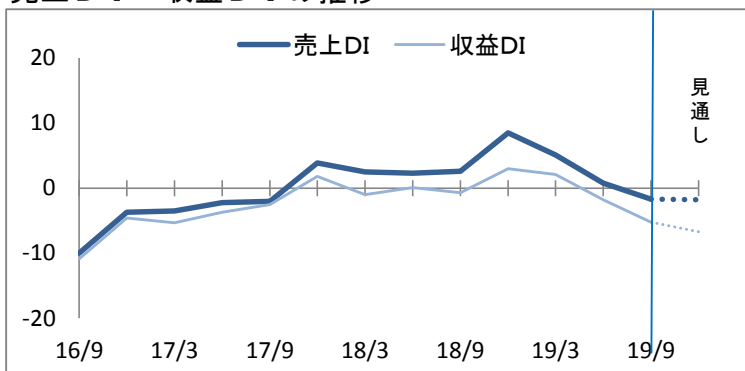
食料品	繊維	木材	家具・建具	パルプ・紙	印刷	化学
3.2%	10.1%	1.8%	1.6%	3.4%	7.8%	5.7%
ゴム・革	鉄鋼	建材	非鉄金属	金属製品	電子部品	その他
3.7%	9.2%	1.6%	4.1%	32.1%	4.3%	11.4%

総合

売上DI、収益DI 3期連続悪化

売上DI・収益DIの推移

n = 1,481

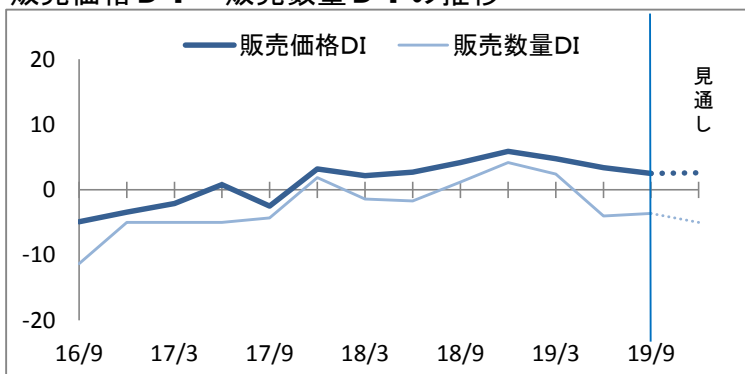


売上DIは-1.7（前回比△2.5ポイント）、収益DIは-5.2（前回比△3.4ポイント）となり、売上DI、収益DIともに下落しました。特に製造業の落ち込みが大きく、卸売業や建設業、不動産業もマイナスとなりました。

消費税率引上げ前の駆け込み需要も少なく、米中貿易摩擦や日韓関係の悪化による影響も間接的にあると思われます。

2019年10-12月期は、売上DIが0.1ポイント、収益DIが1.5ポイントともに下落すると予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

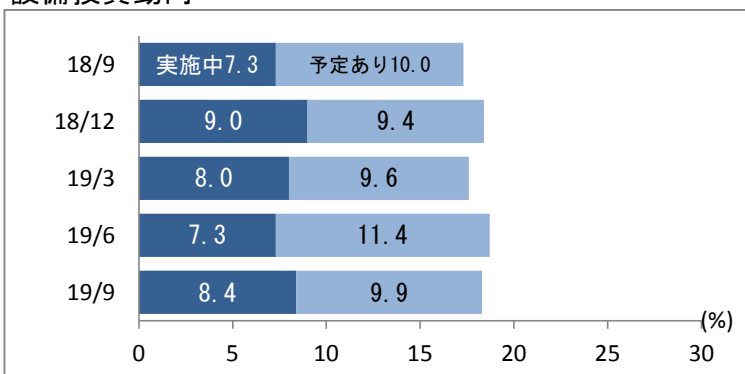


販売価格DIは+2.5（前回比△0.9ポイント）、販売数量DIは-3.6（前回比+0.4ポイント）となり、販売価格DIは下落し、販売数量DIは上昇しました。

売上DI下落の主な要因は、販売価格の下落です。

2019年7-9月期は、販売価格DIが0.1ポイント上昇、販売数量DIが1.4ポイント下落すると予想しています。

設備投資動向

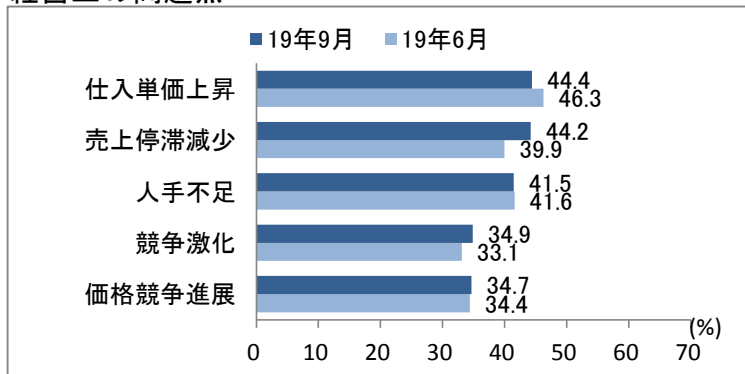


「実施中」8.4%（前回比+1.1ポイント）、「予定あり」9.9%（前回比△1.5ポイント）で合わせて18.3%となりました。

特に製造業では、「実施中」と「予定あり」が21.9%となり、比較的堅調に推移しています。

設備投資の内容は「事務所、店舗等の新設・増設」が31.0%と最も高く、資金調達方法については「全て自己資金」が35.5%と最も高くなりました。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」（44.4%）、第二位は「売上受注の停滞減少」（44.2%）、第三位は「人手不足」（41.5%）となりました。

4月からの仕入単価の上昇に加え、中東情勢は一層緊迫感が増し、原油価格上昇によるさらなるコスト増が進む懸念があります。

また、売上DIが3期連続下落し、「売上受注の停滞減少」が大きな問題点となってきました。

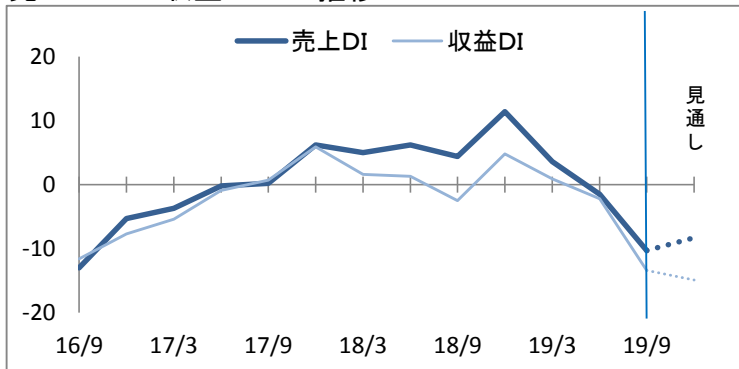
人手不足感は、特にサービス業で大きく上昇しており、一層深刻化しています。

製造業

急降下するも堅調な設備投資

売上DI・収益DIの推移

n=417

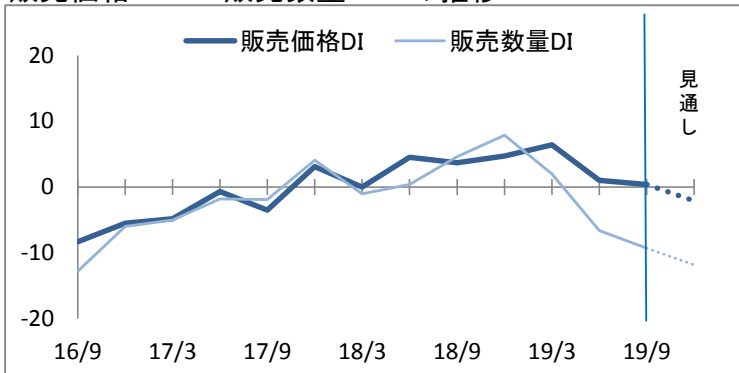


売上DIは-10.3（前回比△8.8ポイント）、収益DIは-13.4（前回比△11.2ポイント）となり、売上DI、収益DIともに大きく下落しました。

売上DI、収益DIともに、2016年9月の水準に迫る落ち込みです。特に家具・建具や金属製品関連では売上DIが前回調査に比較して大きく落ち込んでいます。

2019年10-12月期は、売上DIが2.0ポイント上昇し、収益DIが1.5ポイント下落すると予想しています。

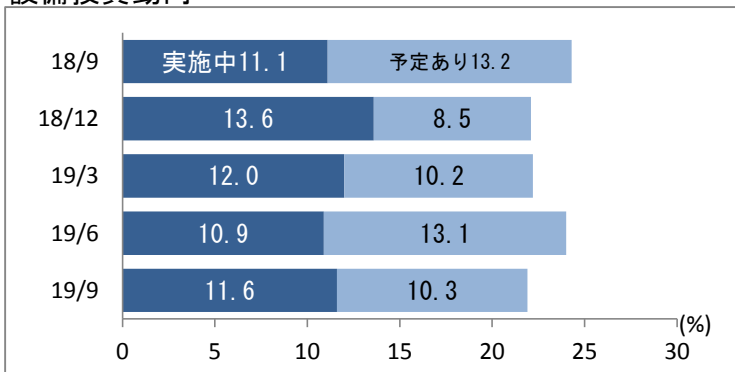
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは+0.4（前回比△0.6ポイント）、販売数量DIは-9.3（前回比△2.7）となり、販売数量DIが大きく下落し、売上高減少の主な原因は販売数量の減少です。

2019年10-12月期は、販売価格DIが2.5ポイント、販売数量DIが2.5ポイント下落すると予想しています。

設備投資動向



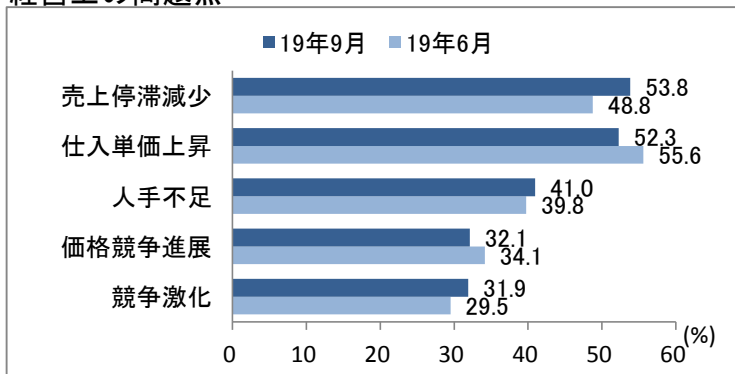
「実施中」11.6%（前回比+0.7ポイント）、「予定あり」10.3%（前回比△2.8ポイント）で合わせて21.9%となりました。

設備投資の内容は「機械等の保守・更新」が38.8%、「機械等の新設・増設」が37.6%、資金調達方法は「全て自己資金」が40.1%と最も高くなりました。

売上DIが大きく下落しましたが、設備投資は比較的堅調に推移しています。

人手不足解消や効率化に向けて生産性の高い機械を導入する企業が多いと思われます。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」(53.8%)、第二位は「仕入単価の上昇」(52.3%)、第三位は「人手不足」(41.0%)となりました。売上DIの悪化により、「売上受注の停滞減少」が最大の問題点となりました。

中東情勢の悪化により、今後の原油価格の動向も懸念されます。人手不足も依然として根強い問題点です。

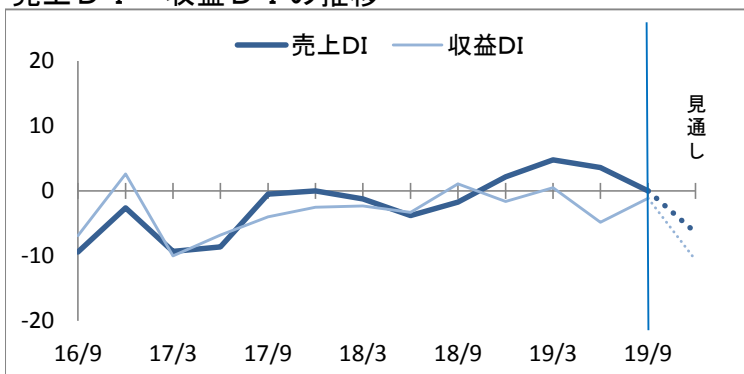
(中小企業診断士：萩原、真下)

卸売業

金属関連卸売業急落

売上DI・収益DIの推移

n=171



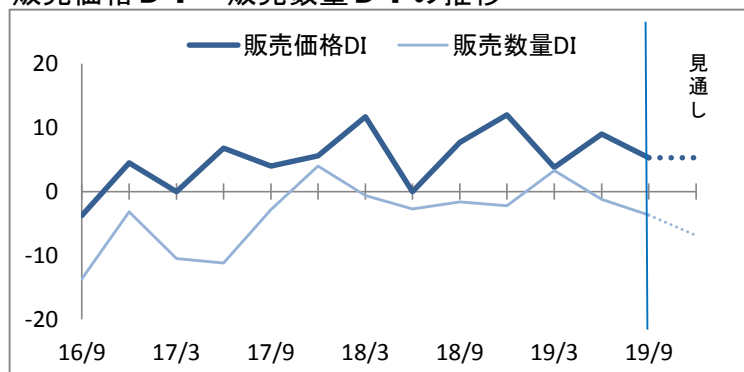
売上DIは0.0（前回比△3.6ポイント）、収益DIは-1.1（前回比+3.7ポイント）となり、売上DIは下落し、収益DIは上昇しました。

特に、金属関連で大きく落ち込んでいます。

金属関連のメーカーが落ち込んだため、その影響が卸売業にも出ています。

2019年10-12月期は、売上DIが6.4ポイント、収益DIが9.5ポイントともに下落すると予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

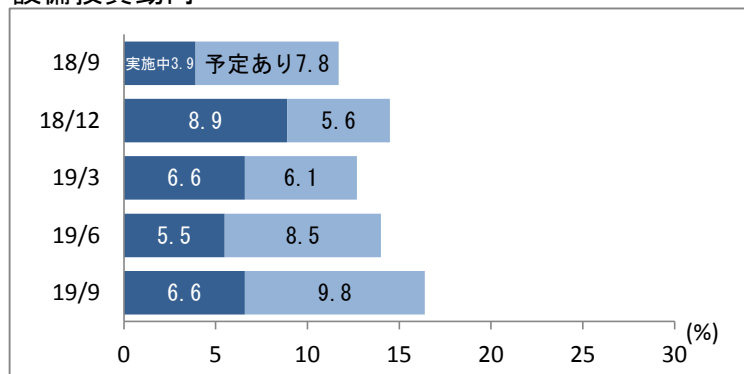


販売価格DIは+5.3（前回比△3.7ポイント）、販売数量DIは-3.7（前回比△2.5ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに下落しました。

特に、前回と比較して金属関連の販売数量DIが大きく下落しています。

2019年10-12月期は、販売価格DIは横ばいで、販売数量DIは3.2ポイント下落すると予想しています。

設備投資動向

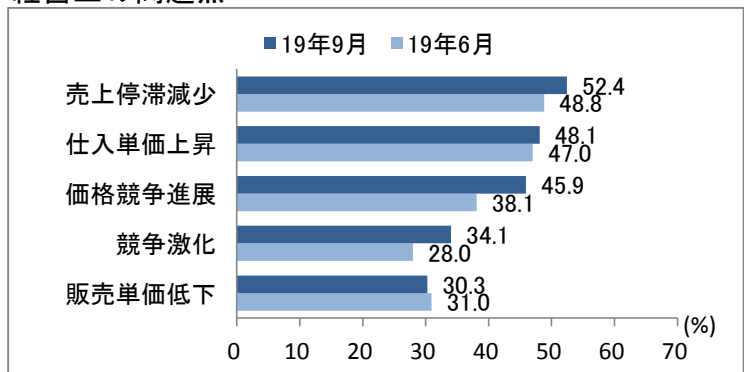


「実施中」6.6%（前回比△1.0ポイント）、「予定あり」9.8%（前回比+1.3ポイント）で合わせて16.4%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が46.2%、資金調達方法は「自己資金」が35.4%と最も高くなりました。

設備投資は、過去1年で最大となり、特に「予定あり」が上昇していることから、設備投資に前向きな企業が増加しています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」(52.4%)、第二位は「仕入単価の上昇」(48.1%)、第三位は「価格競争の進展」(45.9%)となりました。

売上DIの下落とともに、「売上受注の停滞減少」が前回調査からさらに上昇しています。消費税率の引き上げもあり、個人消費の動向が懸念されます。

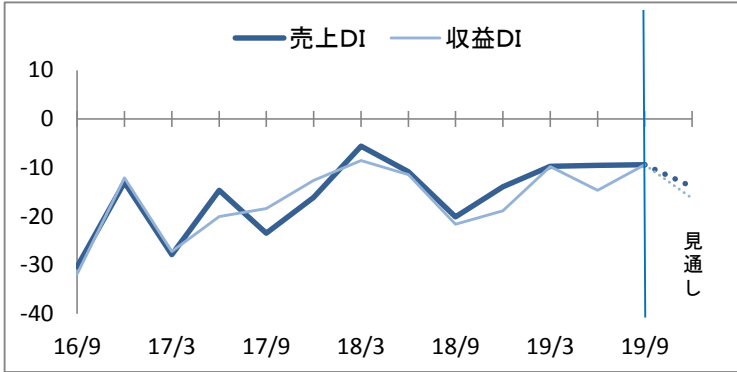
(中小企業診断士：中村、藤村)

小売業

苦戦する繊維関連 天気には勝てない

売上DI・収益DIの推移

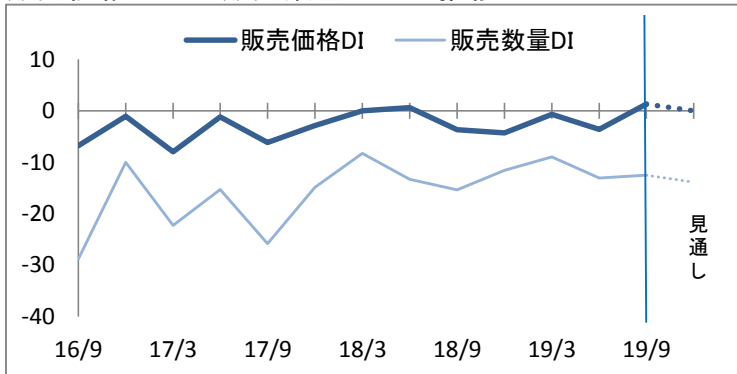
n=172



売上DIは-9.4（前回比+0.1ポイント）、収益DIは-9.4（前回比+5.2ポイント）となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。特に、繊維関連で売上DIが大きく落ち込んでいます。冷夏から蒸し暑さが戻りましたが、天候不順による影響は長引いています。

2019年10-12月期は、売上DIが4.5ポイント、収益DIが6.9ポイントともに下落すると予想しています。10月からの消費税率引上げもあり、年末商戦への期待も小さくなっています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

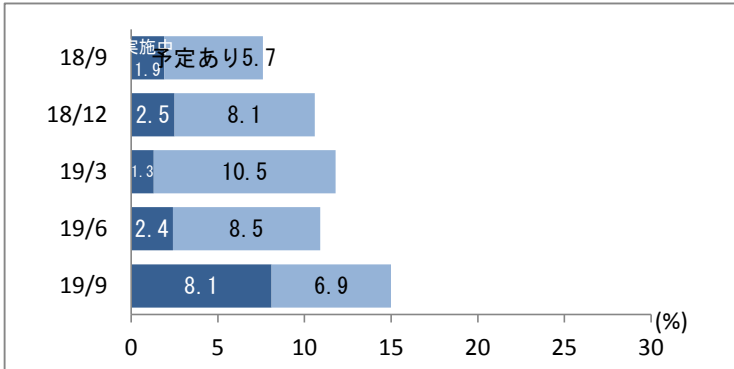


販売価格DIは+1.3（前回比+4.9ポイント）、販売数量DIは-12.5（前回比+0.6ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに上昇しました。

消費税率引上げ前に、生活用品を買い込む動きも一部では見られます。

2019年10-12月期は、販売価格DIが1.3ポイント、販売数量DIが1.4ポイントともに下落すると予想しています。

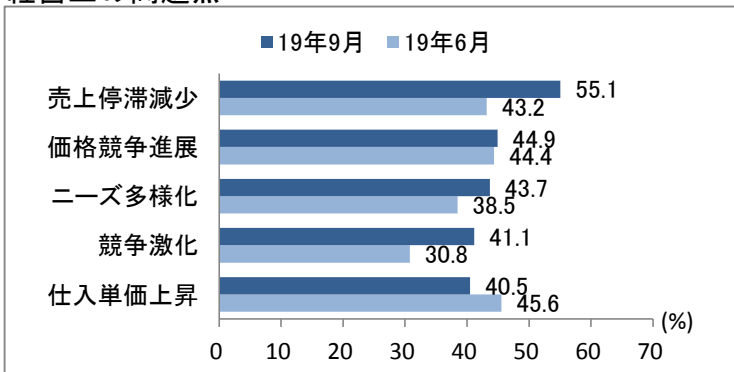
設備投資動向



「実施中」8.1%（前回比+5.7ポイント）、「予定あり」6.9%（前回比△1.6ポイント）で合わせて15.0%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗等の新設・増設」が35.0%と最も高く、資金調達方法は「全額借入する」が42.9%と最も高くなりました。過去1年間で設備投資意欲は最も高くなりました。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」（55.1%）、第二位は「価格競争の進展」（44.9%）、第三位は「ニーズ多様化」（43.7%）となりました。

「売上受注の停滞減少」が最大の問題点に浮上しました。2019年4月からの仕入価格の上昇に加え、今後消費税率の引上げもあり、先行き不透明感が漂っています。

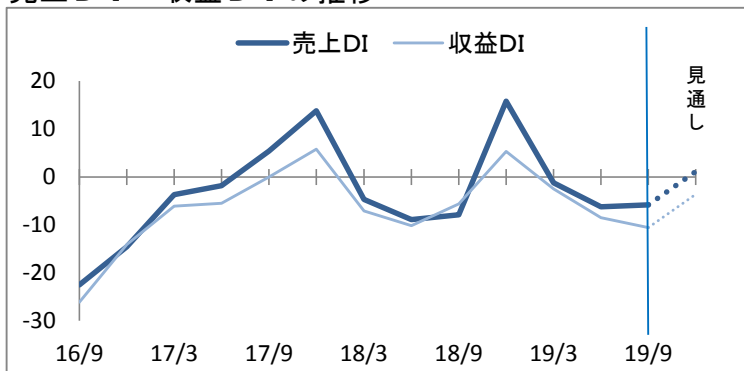
(中小企業診断士：仲井、井筒、宗和)

飲食業

年末商戦 インバウンド回復に期待

売上DI・収益DIの推移

n=96

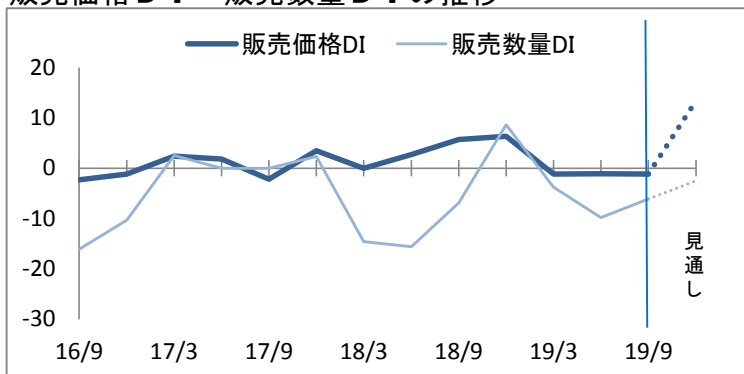


売上DIは-5.8（前回比+0.4ポイント）、収益DIは-10.6（前回比△2.1ポイント）となり、売上DIは上昇し、収益DIは下落しました。

売上DI伸び悩みには、混沌とした日韓問題の影響外国人観光客の減少による影響もあると思われます。

2019年10-12月期は、売上DIが6.9ポイント、収益DIが7.0ポイントともに上昇すると予想し、年末商戦に期待しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

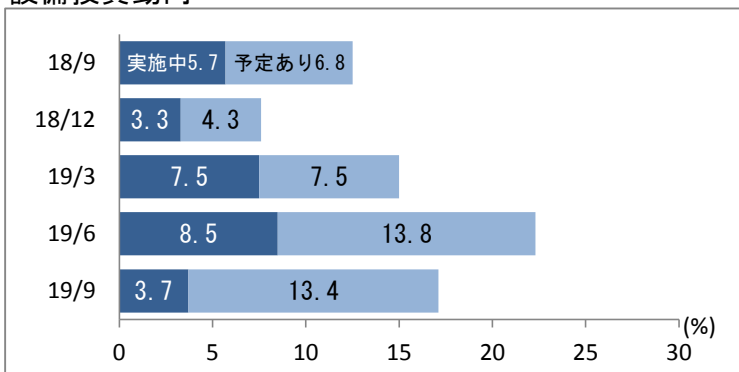


販売価格DIは-1.2（前回比△0.1ポイント）、販売数量DIは-6.1（前回比+3.7ポイント）となり、販売価格DIは下落し、販売数量DIは上昇しました。

販売数量の上昇が、売上高上昇の主要因です。

2019年10-12月期は、販売価格DIが14.6ポイント、販売数量DIが3.6ポイント上昇すると予想しています。

設備投資動向

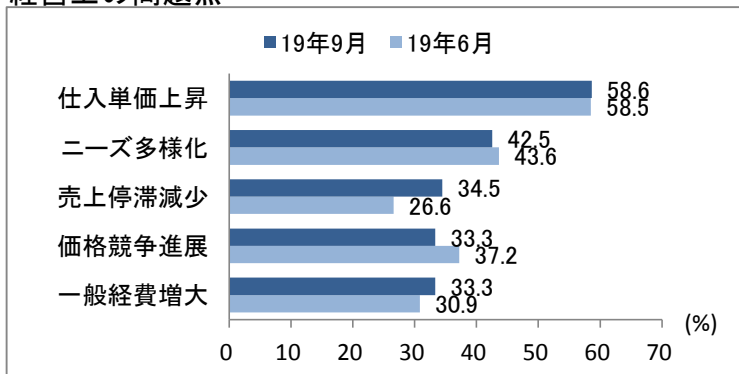


「実施中」3.7%（前回比△4.8ポイント）、「予定あり」13.4%（前回比△0.4ポイント）で合わせて17.1%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が30.0%と最も高く、資金調達方法は「自己資金」が26.3%となりました。

前回調査に続き、「予定あり」が13.4%と高く、設備投資は比較的堅調です。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」（58.6%）、第二位は「ニーズの多様化」（42.5%）、第三位は「売上受注の停滞減少」（34.5%）となりました。

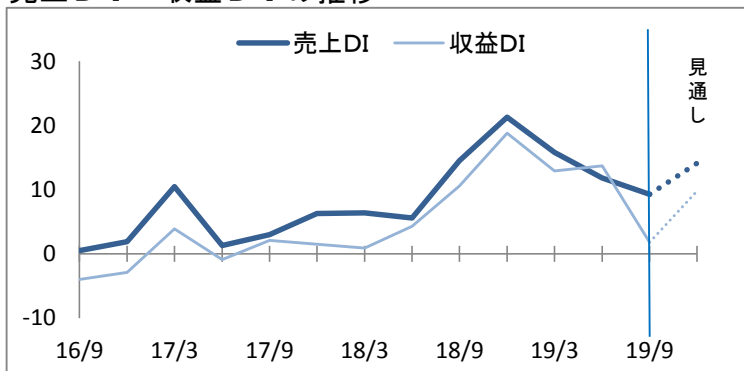
天候不順による野菜価格の高騰は落ち着きましたが、依然仕入単価の上昇が最大の問題点となっています。また、売上DIが低迷する中、「売上受注の停滞減少」が大きな問題点として浮上しています。

建設業

受注低迷 3期連続悪化

売上DI・収益DIの推移

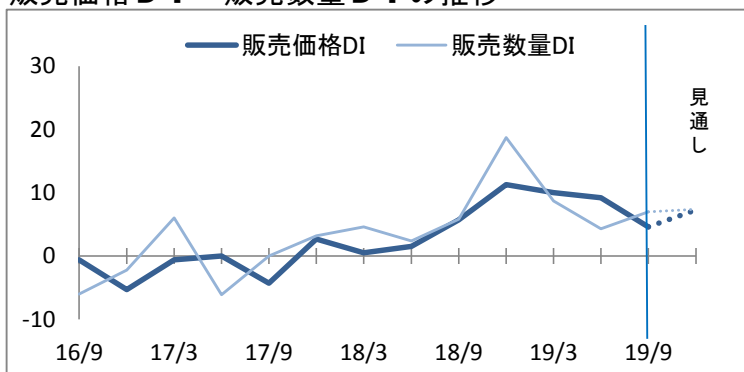
n=223



売上DIは+9.3（前回比△2.5ポイント）、収益DIは+1.8（前回比△11.9ポイント）となり、売上DI、収益DIともに下落しました。好調を維持していた建設業でも2期連続で売上DIが下落しました。市町村の公共工事請負額は前年に比較して上昇していますが、全体的には消費税率引上げ前の駆け込み需要もなく伸び悩んでいます。

2019年10-12月期は、売上DIが4.8ポイント、収益DIが8.0ポイントともに上昇すると予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

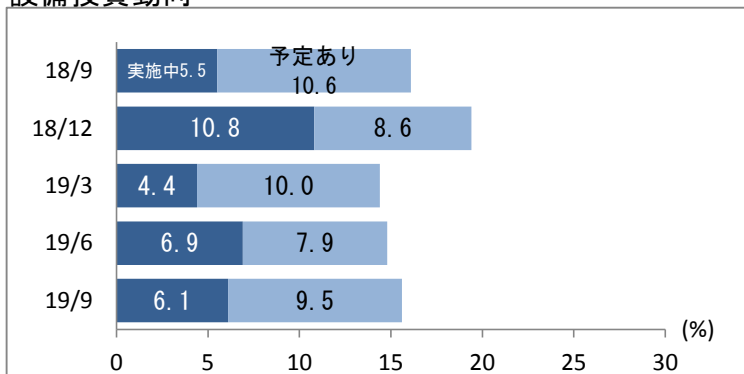


販売価格DIは+4.6（前回比△4.6ポイント）、販売数量DIは+7.0（前回比+2.7ポイント）となり、販売価格DIは下落し、販売数量DIは上昇しました。

販売価格の下落が売上高減少の主な要因です。

2019年10-12月期は、販売価格DIが2.7ポイント、販売数量DIが0.4ポイント上昇すると予想しています。

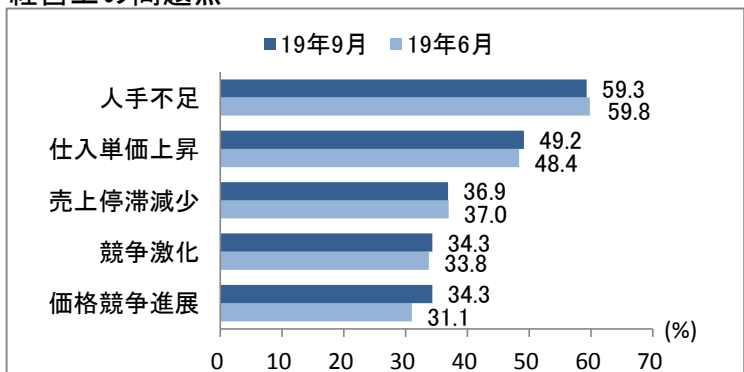
設備投資動向



「実施中」6.1%（前回比△0.8ポイント）、「予定あり」9.5%（前回比+1.6ポイント）で合わせて15.6%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が34.4%、資金調達方法は「自己資金」が48.2%と最も高くなりました。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」(59.3%)、第二位は「仕入単価の上昇」(49.2%)、第三位は「売上受注の停滞減少」(36.9%)となりました。

売上DIが3期連続で下落し、依然として「人手不足」も根強い問題点であり、先行き不透明感が漂っています。売上DIの見通しでは上昇すると予想しており、消費税率引上げ後の影響は少ないと考えています。

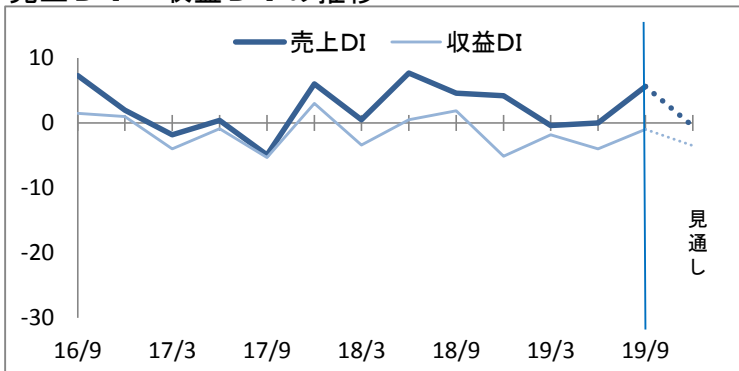
(中小企業診断士：芝田、小阪)

サービス業

強まる人手不足感

売上DI・収益DIの推移

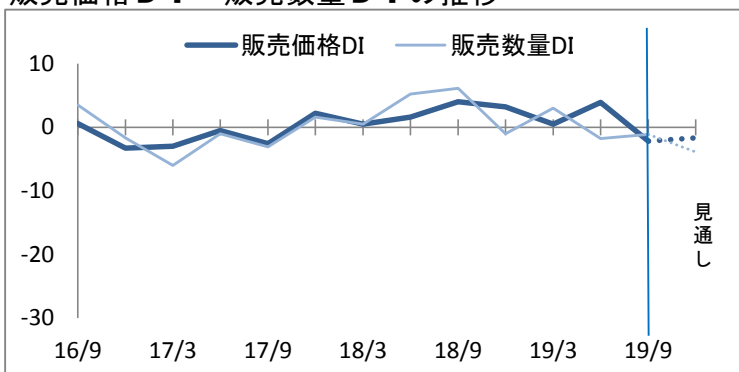
n = 204



売上DIは+5.6（前回比+5.6ポイント）、収益DIは-1.0（前回比+3.0ポイント）となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。特に、生活関連や医療サービス業では、売上DIは大きく回復しています。

2019年10-12月期は、売上DIが6.1ポイント、収益DIが2.5ポイントともに下落すると予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

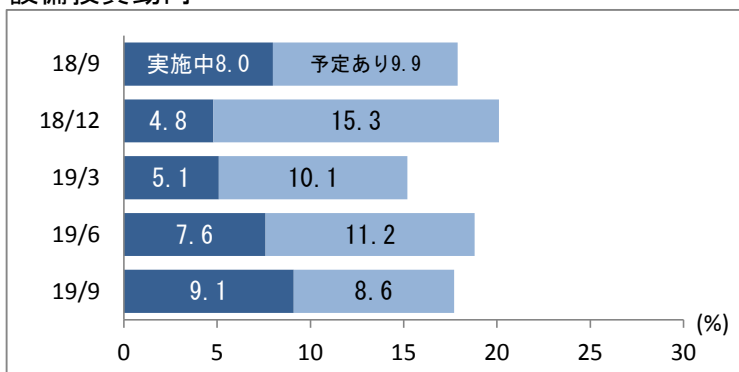


販売価格DIは-2.2（前回比△6.1ポイント）、販売数量DIは-1.1（前回比+0.7ポイント）となり、販売価格DIは下落し、販売数量DIは上昇しました。

販売数量DIは、生活関連や医療サービス業で大きく回復しています。

2019年10-12月期は、販売価格DIが0.5ポイント上昇し、販売数量DIが2.8ポイント下落すると予想しています。特に生活関連の販売数量が増加すると予想しています。

設備投資動向

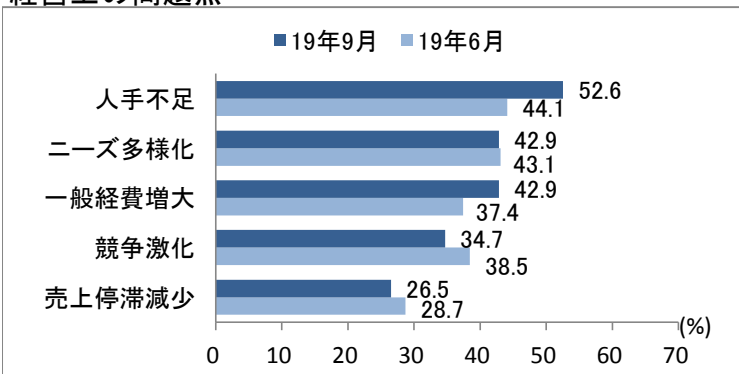


「実施中」9.1%（前回比+1.5ポイント）、「予定あり」8.6%（前回比△2.6ポイント）で合わせて17.7%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が34.5%、資金調達方法は「自己資金」が46.5%と最も高くなりました。

売上DI、収益DIは一進一退で、設備投資に慎重になっていると思われます。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」(52.6%)、第二位は「ニーズの多様化」(42.9%)と「一般経費増大」(42.9%)となりました。

人手不足感はさらに強まり、問題点として深刻化しています。求められる顧客ニーズやサービスも多様化し、同業者間の競争も激しく、他社にないサービスの提供が求められています。

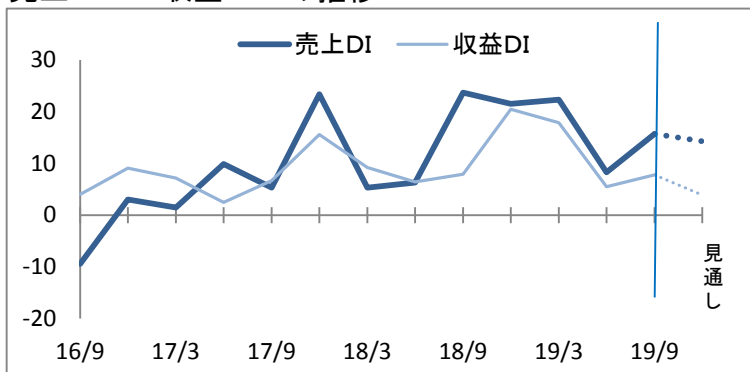
(中小企業診断士：萩原、宗和)

運輸業

強まる人手不足 二極化する業況

売上D I・収益D Iの推移

n=72

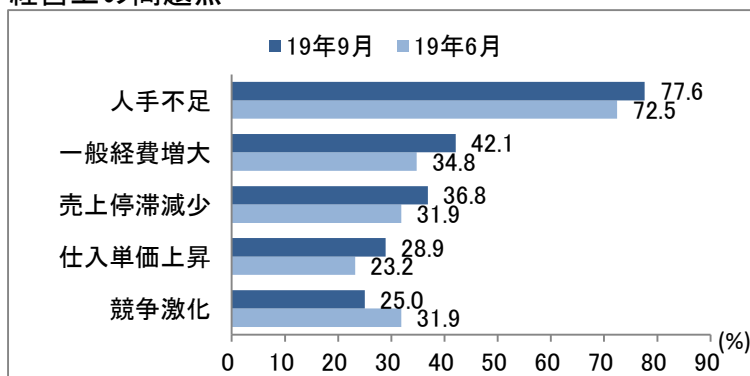


売上D Iは+15.7（前回比+7.4ポイント）、収益D Iは+7.8（前回比+2.3ポイント）となり、売上D I、収益D Iともに上昇しました。

2019年10-12月期は、売上D Iが1.4ポイント、収益D Iが3.9ポイントともに下落すると予想しています。

同業社間で業況は二極化し、特殊運搬を手掛ける業者では、業況が上向き企業もあります。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」（77.6%）、第二位は「一般経費の増大」（42.1%）、第三位は「売上受注の停滞減少」（36.8%）となりました。

人手不足感はさらに強まり、原油価格の動向が懸念される中、経費の増加も問題点として大きくなっています。

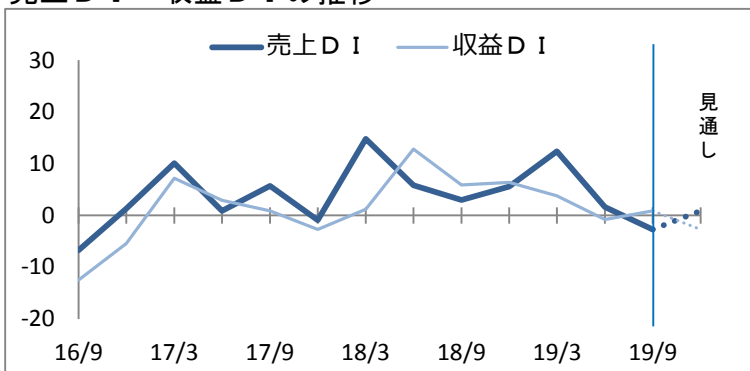
（中小企業診断士：井筒、小阪）

不動産業

高止まり 物件価格

売上D I・収益D Iの推移

n=126

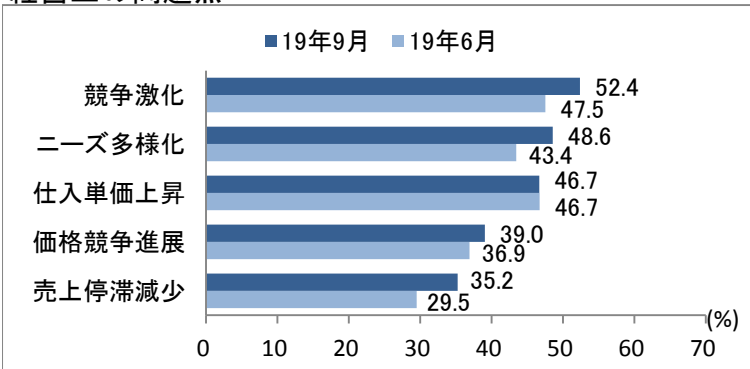


売上D Iは-2.7（前回比△4.3ポイント）、収益D Iは+0.9（前回比+1.7ポイント）となり、売上D Iは下落し、収益D Iは上昇しました。

物件価格は依然高止まりし、また景気の先行き不透明感から売上D Iは2期連続で落ち込んでいます。

2019年10-12月期は、売上D Iが3.6ポイント上昇し、収益D Iが3.6ポイント下落すると予想しています。

経営上の問題点



第一位は「競争の激化」（52.4%）、第二位は「ニーズの多様化」（48.6%）、第三位は「仕入単価の上昇」（46.7%）となりました。

前回調査と上位3つの問題点は変わりませんが、売上D Iが下落する中、今回「売上受注の停滞減少」が5.7ポイント急上昇し、大きな問題点として浮上しています。

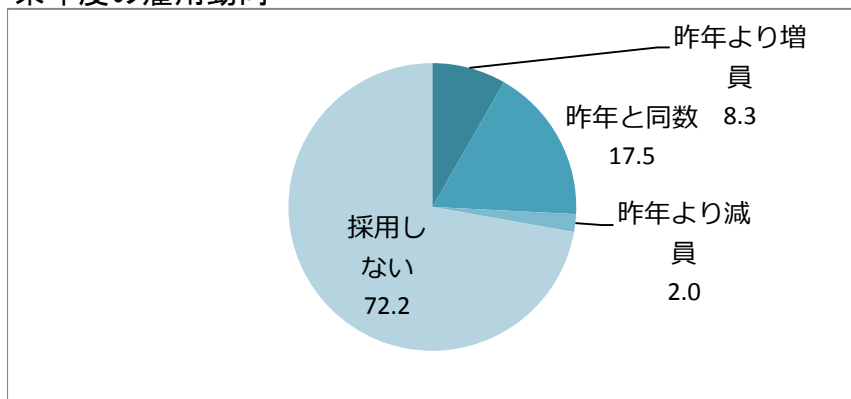
（中小企業診断士：中村、楠）

来年度採用について

来てほしい、来てくれない

来年度の雇用動向

n=1,489



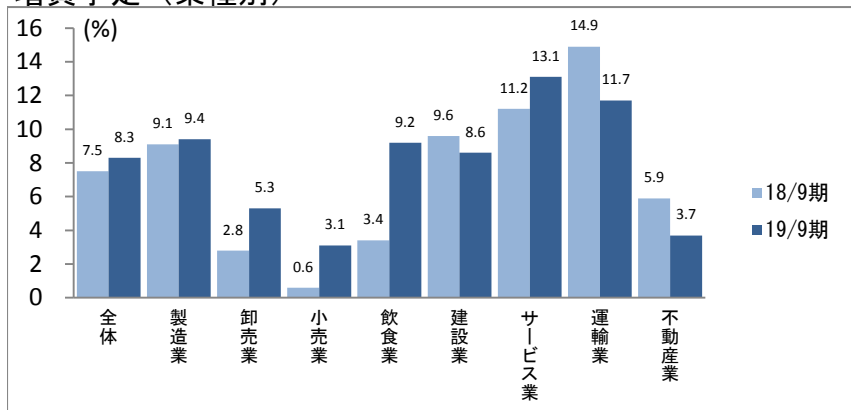
「採用する」は27.8%、「採用しない」は72.2%となり、採用に前向きな企業が前年（採用する27.0%）より上昇しました。

採用する企業の内、「昨年より増員」は8.3%（前回7.5%）、「昨年と同数」は17.5%（前回16.7%）、「昨年より減員」は2.0%（前回2.8%）となりました。

「昨年より増員」が0.8ポイント、「昨年と同数」が0.8ポイント増加しています。全体としては、人手不足を背景に採用に前向きな企業が増加しています。

増員予定（業種別）

n=123社

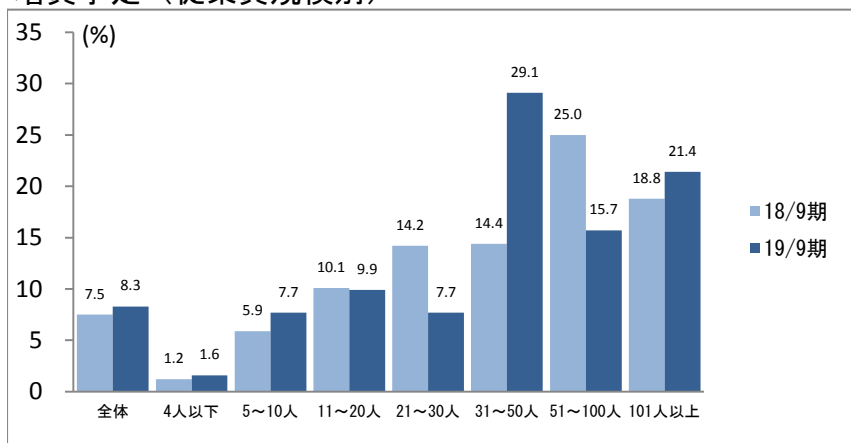


「昨年より増員」と回答した企業を業種別に見ると、サービス業が13.1%、運輸業が11.7%となりました。

製造業や卸売業、飲食業、サービス業で増加し、特に、小売業では前回から2.5ポイント上昇し、人手不足を背景に採用に前向きになっています。しかし、売り手市場で大手企業に採用が流れるケースも多く、実際の採用は困難な状況にあると思われます。

増員予定（従業員規模別）

n=123社



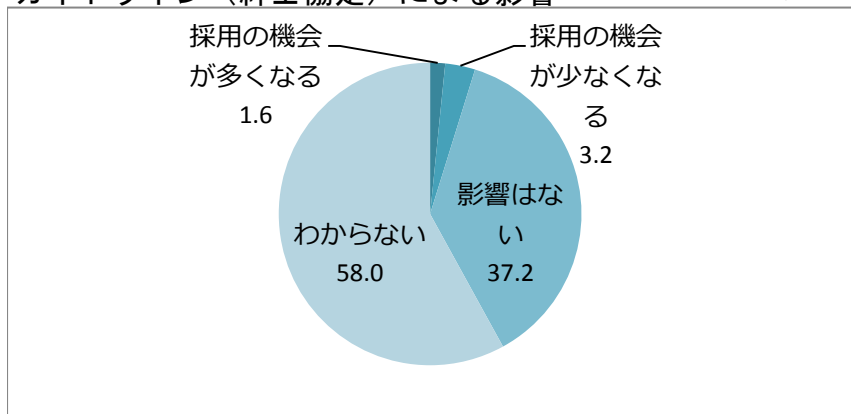
「昨年より増員」と回答した企業を従業員規模別に見ると、「31~50人」が29.1%（前年14.4%）、「101人以上」が21.4%（前年18.8%）、「51~100人」が15.7%（前年25.0%）となりました。

「31~50人」の企業では、採用意欲が急上昇しています。

景気の先行き不透明感が漂っていますが、それでも採用に前向きな企業も出てきています。

ガイドライン（紳士協定）による影響

n=1,434社



経団連が示すガイドライン（紳士協定）が採用に及ぼす影響について、来春採用を予定する企業では、「影響はない」が37.2%、「わからない」が58.0%となりました。